再挑戦支援保証用

資格要件申告書

新潟県信用保証協会　　御中

平成
西暦　　年　　月　　日
（どちらかに○印を付けてください）

再挑戦支援保証の申込みにあたり、以下のとおり申告します。

〔申込人〕
住　所
会社名
氏名または
代表者名　　印

開始する事業

【事業概要を記入してください】

開業形態	個人事業　・　会社事業	商　号（個人） 会社名（会社）	
開業（予定）住所	電話　　（　　）		
開業届出（個人） 設立登記（会社）	無　・　有	開業（予定）年月日 設立（予定）年月日	平成 西暦　　年　　月　　日
業　　種		資　本　金	〔会社設立（予定）の場合〕 円

＊別途**「創業・再挑戦計画書」**を提出してください。

事業経験について

〔既に会社を設立されている場合、会社を設立した方（創業者）の事業経験についてお尋ねします〕

1．事業（注１）経験の有無について　〔該当項目に○印を付けてください〕

(注1)事業の定義
事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。

①　事業経験があります。　　②　事業経験がありません。
（1．②に該当する方は以下記入不要です。）

2．事業経験の形態について　〔1で「**①あります**」という方は、該当項目に○印を付けてください〕

①　個人事業　　②　会社事業

3．廃業（注２）経験の有無について　〔該当項目に○印を付けてください〕

(注2)廃業の定義
・個人事業:事業を廃止すること　　**・会社事業**:会社が解散すること

①　個人事業を廃止もしくは経営していた会社を解散した経験があります。
②　個人事業を廃止もしくは経営していた会社を解散した経験はありません。
（3．②に該当する方は以下記入不要です。）

＜ 裏面へお進みください ＞

4．上記３で「①個人事業を廃止もしくは会社を解散した経験があります」という方は、ご記入ください。

（1）該当項目に○印を付けてください。

		個人事業	会社事業
1	経過年数	① 廃業日から５年を経過していない ② 廃業日から５年を経過している	① 解散日から５年を経過していない ② 解散日から５年を経過している
2	原　　因	① 廃業原因は**経営状況の悪化（注３）**である ② 廃業原因は**経営状況の悪化（注３）**ではない	① 解散原因は**経営状況の悪化（注３）**である ② 解散原因は**経営状況の悪化（注３）**ではない
3	解散会社との関係		① 解散日において**会社経営者（注４）**であった ② 解散日において**会社経営者（注４）**ではなかった

(注3)経営状況の悪化・・・・業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

(注4)会社経営者・・・・・・・業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役（取締役を兼務する場合を含む）が含まれ執行役を兼務しない取締役は含みません。

（2）廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商　号（個人） 会社名（会社）		業　　種	
廃止時住所（個人） 解散時住所（会社）			
廃業届出（個人） 解散登記（会社）	無　・　有	廃止年月日（個人） **解散年月日**（会社）**（注５）**	平成 西暦　　年　　月　　日
法的整理の有無	無　・　有	法的整理名〔　　〕 開始決定日〔 平成　　年　　月　　日 〕 事件番号〔　　裁判所平成　　年（　　）第　　号 〕	
保証協会の利用	無　・　有〔　　信用保証協会〕		

(注5)解散年月日・・・・・解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日を記入してください。

※個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から５年を経過していない場合は、以下の資料を添付してください。

- **「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類（廃業届出書、過去の税務申告書の控え等）**
- **「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本（閉鎖事項全部証明書）**